

用語の解説

人口

国勢調査における人口は、「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

また、ここでいう「常住している者」とは、当該住居に3か月以上住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在に居た場所に「常住している者」とみなした。

人口密度

人口密度は、1平方キロメートル当たりの人口である。

年齢

年齢は、平成22年9月30日現在による満年齢である。なお、平成22年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

外国人

日本国籍を持つ者以外の者をいう。（無国籍及び国名不詳の者を含む。）

なお、日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人（二重国籍者）は、日本人とする。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次の通り区分した。

未婚 まだ結婚したことのない人

有配偶 届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死別 妻又は夫と死別して独身の人

離別 妻又は夫と離別して独身の人

世帯

I 世帯の種類

世帯は、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

1 一般世帯とは、次のものをいう。

- (1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者

ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。

- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

2 施設等の世帯とは、次のものをいう。なお、世帯の単位は、原則として、下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人である。

(1) 寮・寄宿舍の学生・生徒

学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり

(2) 病院・療養所の入院者

病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり

(3) 社会施設の入所者

老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり

(4) 自衛隊営舎内居住者

自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり

(5) 矯正施設の入所者

刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり

(6) その他

定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

II 世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、「単独世帯」、「親族のみの世帯」、及び「非親族を含む世帯」に区分した。

なお、平成22年調査から、「親族世帯」及び「非親族世帯」が、「親族のみの世帯」、「非親族を含む世帯」に変更された。平成17年以前の調査では、親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は親族世帯に含めていた。

※ 参考 総務省ホームページ

新分類区分による遡及集計 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/sokyu.htm>

1 単独世帯

世帯人員が一人の世帯

2 親族のみの世帯

二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

親族のみの世帯は、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって次のとおり区分した。

(1) **核家族世帯**

ア 夫婦のみの世帯

イ 夫婦と子供から成る世帯

ウ ひとり親と子供から成る世帯

(2) **核家族以外の世帯**

核家族世帯以外の親族世帯

3 非親族を含む世帯

二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

住 宅

I 住居の種類

一般世帯の住居を、「住宅」と「住宅以外」に区分した。

1 住 宅

一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。）

一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに一戸の住宅となる。

2 住宅以外

寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

II 住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分した。

1 主世帯－「間借り」以外の以下の5区分に居住する世帯

(1) **持ち家**

居住する住宅がその世帯の所有である場合。なお、所有する住宅は、登記の有無を問わない。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。

(2) **公営の借家**

その世帯の借りている住宅が都道府県営又は区市町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

(3) **都市再生機構・公社の借家**

その世帯の借りている住宅が都市再生機構又は都道府県・区市町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合
なお、これには、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれる。

(4) 民営の借家

その世帯の借りている住宅が「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

(5) 給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

2 間借り—他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

Ⅲ 住宅の建て方

一般世帯が居住する住宅をその建て方により、「一戸建」、「共同住宅」及び「その他」に区分した。

このうち、「共同住宅」については、その建物の階数を「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」及び「15階建以上」に5区分した。

1 一戸建

1つの建物が1住宅であるもの。なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれる。

2 共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。なお、階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある、いわゆる「げたばき住宅」も含まれる。また、「二世帯住宅」もここに含まれる。

3 その他

上記以外で、例えば、長屋建（二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラス・ハウス」も含まれる。）の場合や、工場や事務所などの一部に住宅がある場合、寄宿舍・独身寮、ホテル、病院などの住宅以外の建物の場合

参照統計表一覧

東京都人口等基本集計（本冊子）			総務省統計表 ※
頁	表番号	表題	
P 2	表 1	総人口及び男女別人口	表 1, 2
P 3	表 2, 3	地域別人口、地域別人口増減	表 1
P 5	表 4	年齢（3区分）、地域別人口	表 3-2（全国分：表 3-1）
P 7	表 5	主要国籍別外国人数	表 41
P 8	表 6	配偶関係、年齢（5歳階級別）、 男女別 15 歳以上人口	表 5-2
P 9	表 7	世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員	表 2, 7
P 9	表 8	地域別一般世帯の 1 世帯当たり人員	表 7
P 10	表 9	世帯の家族類型別一般世帯数	表 10（全国分：表 10）
P 11	表 10	世帯の家族類型別高齢世帯員のいる一般世帯数	表 32-2
P 11	表 11	地域別高齢夫婦世帯数	表 38
P 12	表 12	男女別高齢（65 歳以上）単独世帯数	表 33
P 13	表 13	住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数	表 19-1（全国分：表 19-1）
P 14	表 14	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数	表 19-1（全国分：表 19-1）

※ 総務省統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「平成 22 年国勢調査—人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）—都道府県結果—13 東京都」に掲載されている統計表である。
 なお（ ）内に記載した全国分については、「平成 22 年国勢調査—人口等基本集計—全国結果」に掲載されている。

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて区市町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものです。

例) 男女・年齢・配偶関係別人口、世帯の家族類型別世帯数、住居の種類別世帯数、
 高齢者のいる世帯数、外国人人口・外国人のいる世帯数など

なお今後、基本集計結果として、平成 24 年 4 月（予定）に産業等基本集計結果が、平成 24 年 11 月（予定）に職業等基本集計結果が、総務省統計局から公表されることとなっています。